

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332020	岡山県	倉敷市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	継続実施	77.4%	88.1%
し尿収集	○	委託ではなく許可制、一部の地域のみ直営で実施、継続実施の予定。	93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)	○	次年度から、朝飯の給食センターにて民間委託を予定	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続実施の予定	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	26	25	96.2%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入を するほどではない。	0		66.4%	46.9%
プール	8	8	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		94.4%	87.8%
休業施設 (公民館等、ま・山の家等)	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	4	1	25.0%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入を するほどではない。	3	展示で運営する必要がある施設であるため	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		54.0%	41.7%
公営住宅	92	92	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	23	23	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模公園、客場等	4	2	50.0%	PF手法(BTO)による整備を予定	1	現在、中央集約については調査を継続している。今後、PF(BTO)による整備を進める予定。	20.9%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	今後の検討課題	6	必要な業務を行うため	11.7%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・動物等)	11	7	63.6%	現在のところ、直営が望ましいと考えているため	3	必要な業務を行うため	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	58	10	17.2%	現在のところ導入予定はないが、建替え時の、施設の施設 の機能強化の期には検討が必要。	28	現在のところ民間委託を予定していないため	30.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等 (農かその業をむ)	2	1	50.0%	PF(BTO)による整備に向け準備中	1	PFにより整備するは、民間による運営となるため、職員配置の予定はない。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		76.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	6	6	100.0%		0		33.1%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
56.4%	14.5%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成36年度
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
98.2%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
90.9%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	57.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	54.1%	46.9%
プール	4	2	50.0%	運営期間等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休業施設(飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	50.7%	41.7%
公営住宅	3	3	100.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	今後、導入に向けて検討する。	0		41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	2	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	16.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	6	0	0.0%	専門職の配置・確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	当面直営で運営すべきと考える。	23	当面直営で運営すべきと考える。	30.3%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその業をむく)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	委託しており、導入予定はない。	0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を検討していく。	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
庶務業務については、これまで一定の効率化に努めている。											
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果									
取組状況		業務改革効果									

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成20年度	平成32年度	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
検討中		検討状況			全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
未実施		実施しない理由			全国	
					自治体クラウド	単独クラウド

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		
作成済	○	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332046	岡山県	玉野市	都市 II-2

### (1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設の特長が大きいことから、効果的・効率的な施設整備の手法及び運営等を検討していく予定である。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後正職員の採用は行わず、非正規職員の採用を行う予定である。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	公共施設再編整備を進めるなかで、民間活力の導入を検討しているため。	0	58.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0	58.5%
プール	0	0			0	69.1%
海水浴場	1	0	0.0%	大きな変化がないため。	0	26.7%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	84.5%
休業施設(公園遊具、遊・山の楽等)	0	0			0	84.3%
キャンプ場等	0	0			0	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0	64.6%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0	49.0%
公営住宅	22	0	0.0%	内部の検討に時間がかかっているため。	0	8.8%
駐車場	11	7	63.6%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	0	32.2%
大規模倉庫、倉庫等	2	0	0.0%	指定管理を導入することで、コスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	1	25.9%
図書館	1	1	100.0%		0	17.2%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理を導入するには大規模改修が必要と考えられ、それに耐えられる体制がなく、導入が難しいと判断しているため。	1	28.8%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	民間センターの職員と市民会館の職員を兼ねているため、市民会館に併設して指定管理を導入することでコスト増が見込まれる。	11	27.8%
文化会館	0	0			0	56.6%
合宿所、研修所等(貸し会議室を含む)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	43.1%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	当該施設における指定管理制度導入が適正である方向性が定まっているため。	1	53.5%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	開所日数等により、補給室の実装があるため、運営での管理が難しい。	0	22.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
取組状況				→	業務改革効果	

【参考】

実施率	類似団体		全国(市区町村)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

「実施予定無し」及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

マンパワー制度の運用により、総合窓口化をはじめとした様々な業務の効率化を確実とする予定である。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

策定割合	全国(市区町村)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

作成割合	全国(市区町村)	
	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332054	岡山県	笠岡市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	1	33.3%	採算面からも導入する意向がないため。	2	現状、必要となっているが、将来的には未定。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	3	75.0%	採算面からも導入する意向がないため。	1	現状、必要となっているが、将来的には未定。	58.5%	46.9%
プール	2	1	50.0%	採算面からも導入する意向がないため。	1	現状、必要となっているが、将来的には未定。	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	採算面からも導入する意向がないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	採算面からも導入する意向がないため。	0		32.2%	38.0%
大規模倉庫、客場等	1	0	0.0%	採算面からも導入する意向がないため。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	採算面からも導入する意向がないため。	1	図書館の公共性から直営で運営すべきである。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	採算面からも導入する意向がないため。	2	特殊な業務のため、指定管理には向かない。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	採算面からも導入する意向がないため。	21	【市民会館】「導入見込(公民館、公民館)は、別に業務委託を行うだけでなく、地域の特性や関係に合わせた柔軟な対応が指定管理者の強みとして認識されており、導入を断念している。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集まり)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.6%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332071	岡山県	井原市	都市 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	2	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	31.6%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	43.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	2	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	2	1	50.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		87.5%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の会等)	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0		67.8%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0		27.5%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0		24.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		9.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	3	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	21.0%	18.4%
博物館(美術館、歴史民俗資料館等)	5	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	4	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	17	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(夏が丘の会を含む)	4	1	25.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		48.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	14	直営で運営すべきであり、指定管理者制度に馴染まないため。	21.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  設置済み

設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し  委託済み

委託予定無し → 委託時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
13.0%	25.9%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施予定無し  実施済み

委託状況  委託予定無し  委託済み

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	全国
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド			18.5%	3.7%
実施予定	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>	検討状況				
未実施	<input type="checkbox"/>	実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定済み

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成予定  作成済み

作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332089	岡山県	総社市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校現場の様々なニーズに即座に対応することができるため業務を継続	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	業務を継続していく。ただし道徳による補充は行わず、臨時職員等で対応する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	0		8.8%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入の必要がないため	0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	直営ですべきと判断しているため	1	単独については直営ですべきと判断しているため	25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	視察等では直営が望ましいと考える	1	視察等では直営が望ましいと考える	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	5	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	4	直営で運営・管理すべき施設であるため	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	7	直営で運営・管理すべき施設であるため	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理業務を委託しているため	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在職員で対応している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	43.3%	2.2%
全国	22.2%	33.3%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

【注】SWAは自治体情報システム(クラウド)の活用については、継続的に問題がある。また、クラウド利用には導入経費がハードになる可能性がある。このため、自治体システム更新、バックアップはクラウドの方法を変更する予定はない。今後の課題として自治体情報システムの民間化があることは認識している。お断りしたいのは能力が不足して対応できる統一された・互換性のあるデータレイアウト、格式をいへる、各レベルで整備することである。以上より、現時点では、未実施という判断とする。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	策定割合	全国(市区町村)
策定割合	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	作成割合	全国(市区町村)
作成割合	93.3%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332097	岡山県	高梁市	都市 I-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			81.3%	91.2%	
電話交換			95.7%	94.2%	
公用車運転			87.2%	88.1%	
し尿収集			100.0%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.9%	
学校給食(調理)	○	行政責任の明確化と取組者の必要性を前提、効率性・経済性の観点等から総合的判断を行い、積極的に検討を進める。	78.8%	68.3%	
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%	
学校用務員事務	○	子どもを対象とする教育機関のため、特に守秘義務や情報漏洩発生等に関わる業務の厳正が求められる。検討において、これらが十分保証できることが重要である。	25.0%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%	
調査・集計			95.8%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		31.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		43.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	開設期間が変更の1か月前後と短期間であるため、指定管理者制度活用は困難。	0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0		87.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	地元で管理組合に管理を委託している状況である。	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.5%	41.7%
公営住宅	57	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.6%	38.0%
大規模図書館、客場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	1	健全な施設管理を行うため。	9.6%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	7	1	14.3%	老朽化により用途廃止など検討している施設であるため。	2	健全な施設管理を行うため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を活用することでコストダウン等のメリットが見出せないため。	4	健全な施設管理を行うため。	19.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	健全な施設管理を行うため。	33.3%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の集まる)	2	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		48.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を検討しているが、売入先がないため直営で対応している。	1	健全な施設管理を行うため。	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化					
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	類似団体
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	18.5% 3.7%	全国(市区町村)
		→		27.2% 2.8%	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 14.8% 単独クラウド 44.4% 全国 23.6% 38.3%

【参考】類似団体 委託率 100.0% 全国(市区町村) 委託率 99.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化					
実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成34年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備				
統一の基準による財務書類の作成済(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332101	岡山県	新見市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		81.3%	91.2%
		95.7%	94.2%
		87.2%	88.1%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.9%
	○ 民間委託について、検討・検討中	78.8%	68.3%
		96.2%	91.2%
		25.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		93.9%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		95.7%	97.7%
		95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	9	4	44.4%	コスト増が見込まれるため
競技場 (野球場、サッカーコート等)	17	10	58.8%	コスト増が見込まれるため
プール	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため
海水浴場	0	0	0%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%	
休業施設 (飲食店等、商店の営業等)	4	4	100.0%	
キャンプ場等	2	2	100.0%	
産業情報提供施設	0	0	0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	
開放型研究施設等	0	0	0%	
大規模公園	0	0	0%	
公営住宅	37	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため
図書館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%	
公民館、市民会館	36	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	1	100.0%	
特別養護老人ホーム	0	0	0%	
介護支援センター	0	0	0%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えため
児童クラブ、学童館等	0	0	0%	

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	類似団体委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
		18.5%	3.7%
		27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
		14.8%	44.4%
		23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	類似団体策定割合	全国策定割合
		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	類似団体作成割合	全国作成割合
		88.9%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332119	岡山県	備前市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員の退職が補充を伴っていない。変更はない。維持	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の退職が補充を伴っていない。変更はない。維持	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%			0	35.5%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	16	15	93.8%	残る1施設は地元への譲渡を検討中		0	43.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%			0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	9.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	1	50.0%	関係先施設であるため		0	90.9%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	2	2	100.0%			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	29.2%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため		0	7.8%	13.8%
駐車場	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため		0	18.8%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため		0	12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため		3	12.6%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	6	0	0.0%		関係先等の有資格者を起用している。また、分館を併結するための責任ある職員を起用している。	4	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	30	9	30.0%	直営で運営すべき施設であるため		11	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			生活文化の振興や社会福祉の増進などの目的を達成するために職員を起用する必要がある。	0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその大半を占む)	0	0				0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	複合施設であるため、直営の方が効率的な運営が可能		0	11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
28.4%	4.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  〇

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成26年度	平成34年度
--------	--------

自治体クラウドへの移行時期

平成34年度	
--------	--

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332127	岡山県	瀬戸内市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転	○	現在雇用している職員の雇用期間を見ながら民間委託等を検討していくこととしている。	91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	2	50.0%		0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	2	66.7%		0		42.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		45.6%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	施設番号により、残り施設についても、指定管理に適合しない施設でない。	0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年の家等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理に適合しない施設でない。(採算が見込めない)	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	小規模施設であり、指定管理に適合しない施設でない。(採算が見込めない)	0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理に適合しない施設でない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	規模は機械のみで、指定管理まで必要ない施設である。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理に適合しない施設でない。	0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理に適合しない施設でない。	1	図書館を立ち上げ、人づくりの拠点とする側面から、自治体職員を配置している。	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	4	2	50.0%		2	専門性の高い業務であり、自治体職員を配置している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理に適合しない施設でない。	3	歴史や伝統といった地域性が求められる業務であり、自治体職員を配置している。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	9	9	100.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理に適合しない施設でない。(保護者による委員会等に運営委託している)	1		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332135	岡山県	赤磐市	都市 1-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体	全国(市区町村分)
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%		
案内・受付		84.2%	91.2%		
電話交換		91.2%	94.2%		
公用車運転		91.7%	88.1%		
し尿収集		98.8%	97.9%		
一般ごみ収集		97.3%	96.9%		
学校給食(調理)	○	65.7%	68.3%		
学校給食(運搬)		93.3%	91.2%		
学校用務員事務	○	24.3%	35.1%		
水道メーター検針		99.1%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		96.4%	96.9%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・社内情報システム維持		98.3%	99.5%		
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%		
調査・集計		95.1%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	6	46.2%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	0		42.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設(公園遊具、山小屋等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、施設運営で運営し、集計は継続する。	4	業務を切り離さないため	13.9%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	2	業務を切り離さないため	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	8	業務を切り離さないため	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の研修所)	1	1	100.0%		0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公費が見込めないため。	3	業務を切り離さないため	11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し	→	対象業務	対象部署
取組状況			業務改革効果			給与	旅費

【参考】

実施率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
27.2%	2.8%			

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	平成23年度	→	自治体クラウドへの移行時期	平成31年度
実施予定			実施時期				
検討中			実施しない理由				
未実施			実施しない理由				

【参考】

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	23.6%	37.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

策定割合	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

作成割合	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332143	岡山県	真庭市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	総合受付を臨時職員数人で業務を担っており、委託については今後検討している。	84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転	○	当該維持	91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	食料調達場を稼働しており、委託については今後検討している。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	委託を検討しているが、委託先の育成が必要。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	3	30.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	13	5	38.5%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		42.9%	46.9%
プール	7	3	42.9%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	5	5	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	9	7	77.8%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	2	基準のある施設のため、自治体職員の常駐が望ましいと考える。	72.3%	76.3%
キャンプ場等	7	3	42.9%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない	0		7.8%	13.8%
駐車場	7	3	42.9%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない	0		24.2%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない	6	基本的に、図書館は運営が市の意向である。	13.9%	18.4%
博物館(博物館、資料館、歴史博物館)	7	1	14.3%	施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため	2	観光に関する施設については指定管理としているが、利便性のためには補助金については審査している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため	3		20.2%	22.2%
文化会館	4	1	25.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない	6		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(費がそのまをむ)	1	1	100.0%		0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		1		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない	2		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332151	岡山県	美作市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	3	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	42.9%	46.9%
プール	3	1	33.3%	指定管理の公募を検討したが、条件に合う応募が期待できなかったため	2	指定管理の公募を検討したが、条件に合う応募が期待できなかったため	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	4	2	50.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		35.3%	41.7%
公営住宅	63	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		24.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	4	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	13.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	2	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	5	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (農かその業を含む)	5	3	60.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	10	3	30.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	7	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	15	5	33.3%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	6	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332160	岡山県	浅口市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	管理・運営の規模に適合しなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	2	利用者の利便性の確保のため	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	管理・運営の規模に適合しなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		43.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	管理・運営の規模に適合しなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	2	施設を運営する上で必要のため	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	施設の状況に適合しなく、指定管理料を納付することでコスト削減になるが指定管理にそぐわない実施であるため	0		7.8%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	施設の状況に適合しなく、指定管理料を納付することでコスト削減になるが指定管理にそぐわない実施であるため	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	施設の状況に適合しなく、指定管理料を納付することでコスト削減になるが指定管理にそぐわない実施であるため	3	施設を運営する上で必要のため	12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然史、動物史等)	1	0	0.0%	施設の状況に適合しなく、指定管理料を納付することでコスト削減になるが指定管理にそぐわない実施であるため	1	施設を運営する上で必要のため	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の状況に適合しなく、指定管理料を納付することでコスト削減になるが指定管理にそぐわない実施であるため	5	施設を運営する上で必要のため	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の状況に適合しなく、指定管理料を納付することでコスト削減になるが指定管理にそぐわない実施であるため	1	施設を運営する上で必要のため	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	施設の状況に適合しなく、指定管理料を納付することでコスト削減になるが指定管理にそぐわない実施であるため	3	施設を運営する上で必要のため	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	施設管理の専門性、運営は運営委員としており、現在の体制が妥当であるため	0		11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年度
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
28.4%	4.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成31年度

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
333468	岡山県	和氣町	町村 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食に委託している団体等は継続維持、廃止するもの、国・県・市、県庁轄属している、今後児童の減少等にあわせて調理員の採用のシフトをするなど、経営削減に向け努力する。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	継続維持で運営する予定。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	今後も直営で運営する予定。	93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
窓口業務の民間委託 委託状況					委託予定無し

  

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果
------------------------	---	--------

  

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

  

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果
------------------------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営形態で安定した運営ができていないため、現時点では指定管理者制度導入の検討はしていない。	1	現在の運営形態で安定した運営ができていないため	25.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現段階では、指定管理者制度を導入する予定はない。	0	現段階では、指定管理者制度を導入する予定はない。	28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現段階では、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	現在の運営形態で安定した運営ができていないため	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%	和氣町観光資源は町のシンボルとして運営しているため、民間に委託せず町で運営している。	1	町の教育施設であるため、町職員が常駐している	88.6%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設全体を管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者導入は行っていないものの、施設管理委託をしている。	0		48.6%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		4.8%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		21.5%	38.0%
大規模遊園、遊場等	4	0	0.0%	指定管理者は導入していないものの、一部委託している。現段階では指定管理者を導入する予定はない。	0		9.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者導入によるメリット、デメリットを調査し、調査で実施を希望することや社会教育施設の充実にもよって決まると考えている。	2	児童館や公民館・社会教育施設との施設が併設され、自治体職員を常駐で配置することにより、サービスの提供に努め、住民サービスの向上に努めている。	7.3%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物館等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業の実施に必要な地域に精通した民間団体がいないこと、また、地域に対しては地域住民が参加し、自治体職員が継続して活動の場を提供しているため、民間事業者への委託は検討していない。	1	公民館事業の実施にあたって、地域に精通した職員の配置が望ましいため。	5.3%	22.2%
文化会館	6	0	0.0%	現段階では、指定管理者を導入する予定はない。	0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	1		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域に精通した民間団体がいないため、子育ての女子育で支援の役割の果たす上で運営している。	1	子育ての女子育で支援を実施するためには、地域に精通し、子育てについて専門的な知識を有する者の配置が必要であるが、現時点にはNPO団体の民間団体がいないため、自治体で運営しているもの。	11.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成23年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 15.6% 単独クラウド 0.0%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
68.8%	62.8%

  

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334235	岡山県	早島町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		97.0%	99.7%
		97.0%	98.6%
		33.3%	91.2%
		83.3%	94.2%
		83.3%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.9%	96.9%
		51.4%	68.3%
		75.0%	91.2%
		26.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		94.1%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
0	0				18.2%	39.2%
3	0	0.0%	現在、専任職員の配置は無く、他施設と兼用にて管理しており、指定管理者制度導入がコスト削減が見込めない。		17.4%	46.9%
0	0				32.4%	49.1%
0	0				18.2%	13.2%
0	0				84.2%	87.8%
0	0				59.1%	76.3%
1	0	0.0%	利用期間が限定的であり、小規模な施設のため、応募が見込めない。		65.4%	58.7%
0	0				65.0%	74.1%
0	0				0.0%	63.6%
0	0				0.0%	46.5%
0	0				25.0%	41.7%
1	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込めない。		5.3%	13.8%
2	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込めない。		38.8%	38.0%
1	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込めない。		9.1%	22.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えることから。		8.8%	18.4%
0	0				10.5%	28.0%
2	0	0.0%	1施設については、事務所を併設し、かつ複合施設であるため、将来的な導入が期待されている。		27.4%	22.2%
0	0				13.3%	51.1%
0	0				50.0%	48.2%
0	0				50.0%	74.2%
0	0				100.0%	50.5%
1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めない。		43.2%	53.6%
1	0	0.0%	保護者から子育てに関する相談を受けたり、小学校との連携をスムーズに行うため設置している。		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	-	→	予定時期	-	→	窓口業務の民間委託 委託状況	-
-----------------	---	---	------	---	---	-------------------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	→	対象業務	→	【参考】				
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率 24.4% 委託率 0.0%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期	→	【参考】
			自治体クラウド		平成25年度		平成31年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 24.4% 単独クラウド 28.9%

実施予定

実施予定		→	類型	→	実施予定時期	
			自治体クラウド			

検討中

検討中		→	検討状況	

未実施

未実施		→	実施しない理由	

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334456	岡山県	里庄町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			83.3%	91.2%	
電話交換			90.9%	94.2%	
公用車運転			86.5%	88.1%	
し尿収集			97.7%	97.9%	
一般ごみ収集			98.0%	96.9%	
学校給食(調理)	○	委託のあり方を検討する。	57.6%	68.3%	
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%	
学校用務員事務	○	委託のあり方を検討する。	35.0%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%	
調査・集計			100.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	28.1%	46.9%
プール	0	0			0	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0	88.6%	87.8%
休業施設 (公園遊具、山・山の家等)	0	0			0	94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	48.6%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	4.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	21.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (農古来の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	43.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	11.6%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体委託率
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.6%
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	0.0%
		→			27.2%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	→	検討状況	→	実施しない理由
		→	○	→	
		→		→	
		→		→	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	→	策定予定時期		
	○	→			
類似団体作成割合	100.0%		全国(市区町村分)作成割合	99.6%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済	→	作成完了予定年度		
	○	→			
類似団体作成割合	68.8%		全国(市区町村分)作成割合	82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334618	岡山県	矢掛町	町村 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転	○	引継ぎ職員で対応予定	86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%		0	25.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0	28.1%
プール	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0	23.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0	88.6%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0	94.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0	53.1%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	48.6%
公営住宅	16	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0	4.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	21.5%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	9.1%
図書館	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0	7.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0	16.3%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	5.3%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が同施設にあり、職員で事務を行うため。	0	15.6%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	58.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%
介護支援センター	0	0			0	22.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0	43.9%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	運営委託済み、引き受けられる団体等がなかった。	0	11.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

クラウド化にメリットを感じないため(現在クラウドで利用)

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
335860	岡山県	新庄村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営の方針	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.1%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の利用人数、利用料から算出する指定管理種では、指定管理者の応募が見込めないため。	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	本庁には民間住宅がなく、低家賃の住宅を確保するには、直営で運営する必要があるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館には、教育委員会の事務所もあり、直営で運営した方が効果的のため。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその差をむく)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	全国
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	27.2%	45.6%
実施予定		種類	実施予定時期	23.6%	38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336068	岡山県	鏡野町	町村 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		28.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	4	4	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	コストの増加が懸念されるため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	1	総合文化施設の中核図書棟と位置付けており、他の部署との連携もあることから、現在の体制で運営する。	7.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	2	総合文化施設の中核歴史資料棟と位置付けており、他の部署との連携もあることから、現在の体制で運営する。	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	13	住民の生活学習の拠点となる施設であり、町が直営で管理すべきものと考えている。	5.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等含む)	2	2	100.0%		0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	1	業務の大半で保健課の業務対応が必要であり、委託に馴染まない。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者となりうる施設がない。	6	現在、放課後児童クラブについて、指定管理者の受け皿となる施設がない。	11.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率	
設置率	6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	15.6%
委託率	0.0%

※全国(市区町村)平均

実施率 委託率

27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	35.9%
単独クラウド	100.0%

全国

自治体クラウド 単独クラウド

23.6% 38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 ||  |  | 自治体クラウド |  |
|  |  | 単独クラウド |  |

検討中
 → | 検討状況 |

未実施
 → | 実施しない理由 |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似区分
336220	岡山県	勝央町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			83.3%
電話交換			90.9%
公用車運転			86.5%
し尿収集			97.7%
一般ごみ収集			98.0%
学校給食(調理)	○	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	57.6%
学校給食(運搬)	○	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	89.8%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			93.3%
ホームヘルパー派遣			93.3%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			98.2%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	1	1	100.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	
休業施設 (飲食店、商店の営業)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	1	100.0%
公営住宅	5	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、自然科学、動物学)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		
実施予定			
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定済割合
策定済	○	100.0%	99.6%
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成済割合
作成済	○	68.8%	82.8%
作成予定			

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336238	岡山県	奈義町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	今後も同様(職員)に委託する予定	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	今後も同様(職員)に委託する予定	95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も同様(正課職員)に委託する予定	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も同様(職員)に委託する予定	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	0	0.0%		1	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	採算が見込めず指定管理に適合していない	1	17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	採算が見込めず指定管理に適合していない	1	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	84.4%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	33.3%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	9.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			0	30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
検討中			→	類型	実施予定時期
未実施			→	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336432	岡山県	西粟倉村	町村 I-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託なし	78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	H30年度廃止施設予定	0		6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0		87.5%	87.8%
休業施設 (公園遊歩、登山の家等)	1	1	100.0%		0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	一部移行しているが、業務で直営管理が可能であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模遊園、客場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、公の施設として、指定管理者の導入が難しいと考えられている。また、指定管理者による運営は、指定管理者の確保が困難であると、平成30年度中に、指定管理者の導入が難しいと判断されている。	0		12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者による運営は、指定管理者の確保が難しいと考えられている。また、指定管理者による運営は、指定管理者の確保が困難であると、平成30年度中に、指定管理者の導入が難しいと判断されている。	0		6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	民間参加が見込めない	0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童クラブの利用者数が少ないため直営で運営している。月に1回しか行っていない。	0		3.4%	22.7%

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
11.9%	22.4%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
23.6%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

**(7)地方公会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336637	岡山県	久米南町	町村 I-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト面から考えて直営すべきである	1	コスト面から考えて直営すべきである	11.1%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	コスト面から考えて直営すべきである	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の寮等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込まれない	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状のサービスの維持は直営でないと難しい	0		0.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	コスト面から考えて直営すべきである	2	指定管理者制度は公民館運営に不向き	27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	コスト面から直営が有利である	1		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等(夏かき等の夏をむく)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	設置予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	自治体クラウド	実施時期	平成28年度	自治体クラウドへの移行時期	
	単独クラウド				

実施予定

類型	自治体クラウド	実施予定時期			
	単独クラウド				

検討中

検討中	
-----	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成30年度
----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336661	岡山県	美咲町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		83.3%	91.2%
電話交換		90.9%	94.2%
公用車運転		86.5%	88.1%
し尿収集		97.7%	97.9%
一般ごみ収集		98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○ 直営者不補充	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)		89.8%	91.2%
学校用務員事務		35.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣		93.3%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		98.2%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	公の施設数 8 / 制度導入施設数 4	50.0%	25.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4 / 2	50.0%	28.1%
プール	0 / 0		23.1%
海水浴場	0 / 0		0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0 / 0		88.6%
休業施設 (飲食店、商店等の営業)	0 / 0		94.3%
キャンプ場等	0 / 0		53.1%
産業情報提供施設	0 / 0		66.7%
展示場施設、見本市施設	0 / 0		0.0%
開放型研究施設等	0 / 0		0.0%
大規模公園	1 / 1	100.0%	48.6%
公営住宅	15 / 0	0.0%	4.8%
駐車場	4 / 4	100.0%	21.5%
大規模公園、客場等	1 / 0	0.0%	9.1%
図書館	3 / 0	0.0%	7.3%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1 / 1	100.0%	16.3%
公民館、市民会館	3 / 0	0.0%	5.3%
文化会館	0 / 0		15.6%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0 / 0		58.8%
特別養護老人ホーム	0 / 0		75.0%
介護支援センター	0 / 0		22.2%
福祉・保健センター	14 / 11	78.6%	43.9%
児童クラブ、学童館等	3 / 0	0.0%	11.6%

(3)窓口業務		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	→
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	→
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	→

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
		類似団体実施率	類似団体委託率
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し	委託予定無し	→	→
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	→

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
		自治体クラウド実施率	単独クラウド実施率
実施済	○	→	→
実施予定		→	→
検討中		→	→
未実施		→	→

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
		類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
策定済	○	→	→
策定予定		→	→

(7)地方公会計の整備		【参考】	
		類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	→
作成済		→	→
作成予定		→	→

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336815	岡山県	吉備中央町	町村 III-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	13.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	27.5%	46.9%
プール	0	0			0	29.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%	改修のため休館中	0	75.0%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	0	0			0	62.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	0.0%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	0.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	3	1	33.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	0.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理料が少額である	2	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になっているため応募が見込めない	0	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額である	1	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である	0	46.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成20年度	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	55.6%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況
---	------

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体